

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち	評価担当	局名	政策局
	政策	地域活力の創造		課(室)名	地域活力推進室
	施策	高松ブランドの向上		電話番号	087-839-2143
	取組方針	関係人口の創出・拡大		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	関係人口創出・拡大事業			

【事業全体概要】

事業概要	東京圏を始めとした大都市圏からの交流人口や関係人口、移住者の増加につなげるため、関係人口コミュニティの運営、地域イベント等における関係人口の受入体制の構築支援などに取り組む。			
年度概要	関係人口コミュニティの運営 短期就労型関係人口の創出・拡大 地域イベント等での関係人口受入支援			
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	1-	関連根拠法令

【事業の目的】

対象（何を）	地域課題の解決や地方移住に興味を持つ人
意図（どのような状態にしたいか）	本市に関心を持ち、継続的に関わりを持とうとする人の創出と拡大を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
オンライン高松ファンコミュニティPRイベント回数	回	0	0	6	7	8

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 （どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		オンライン高松ファンコミュニティサイト登録者数	人	目標値 実績値	0 0	0 0	500 380	1,000
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	オンライン高松ファンコミュニティサイト登録者数について、実績380人であり、1年間で200人以上増加したが、目標値500人を下回った。	(目標達成度)	76.0%					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
		(目標達成度)						
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
		(得点)	27点					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	0	0	13,708	18,220
(事業費)	[千円]	0	0	5,988	10,500
(職員人件費)	[千円]	0	0	7,720	7,720

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	関係人口コミュニティの運営 地域イベント等での関係人口受入支援 高松市アグリ・スマートシティ実証事業への参加促進支援	3,982千円 1,364千円 642千円	総額	5,988	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	1,500
一般財源	4,488				
令和 7 年度	関係人口コミュニティの運営 短期就労型関係人口の創出・拡大 地域イベント等での関係人口受入支援	4,000千円 5,000千円 1,500千円	総額	10,500	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
一般財源	10,500				

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	B	総合点 (率)	76 / 100 (76%)	今後の方向性	拡充
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

オンライン高松ファンコミュニティサイトを運営し、会員同士の親睦を深めるPRイベントを開催するとともに、地域でのリモートワークと地域活動を両立させる「高松市アグリ・スマート実証事業」を塩江温泉郷で実施し、東京圏中心の県外から11名を招き、地域住民と地域の抱える課題について協議したが、今後、より気軽な動機で高松訪問を促し、高松の魅力をより多角的に発信することで、関係人口の拡大を図る必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

引き続き、オンライン高松ファンコミュニティサイトを運営するとともに、地域での関係人口受入体制構築の支援を行うほか、新たな取組として、県外在住の短期就労希望者に対し、本市内の地域での短期就労に加えて、観光、地域の住民や団体との交流を促し、短期就労、観光、地域交流というサイクルを繰り返すことで、関係人口の創出・拡大を図ることとする。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち	評価担当	局名	政策局
	政策	地域活力の創造		課(室)名	地域活力推進室
	施策	定住人口の拡大		電話番号	087-839-2143
	取組方針	移住の促進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	移住促進事業			

【事業全体概要】

事業概要	本市への移住者の増加を図るため、本市の特性や強みである「生活のしやすさ」、「仕事のしやすさ」、「子育てのしやすさ」を効果的に情報発信するなど、移住促進の取組を推進する。				
年度概要	大都市圏における移住相談窓口の運営、移住促進に関する情報発信、香川県移住・定住推進協議会としての取組、お試し移住の促進、東京圏UJターン移住支援金、地方就職支援金、テレワーク移住補助金				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	1-	関連根拠法令	たかまつ創生総合戦略

【事業の目的】

対象（何を）	市外に居住しており、地方への移住を考えている人
意図（どのような状態にしたいか）	地方への移住を考えている人に対し、本市の魅力の効果的に発信することなどにより、本市への移住を促進し、人口減少の抑制を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
対面及びWebの移住相談実施回数	回	0	0	62	70	75

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
		年間移住者数	人	目標値 実績値	0 0	0 0	700 736	720	740
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
	移住希望者の多様なニーズに対応するため、オンライン移住相談の常設化など、移住相談の体制や手法等を大幅に見直したことで、目標値を達成した。			(目標達成度)	105.1%				
				(得点)	35点				
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
			目標値 実績値						
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）								
				(目標達成度)					
				(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	51,037	49,266	43,668	45,741
(事業費)	[千円]	33,824	34,965	29,000	31,073
(職員人件費)	[千円]	17,213	14,301	14,668	14,668

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
令和 6 年度	大都市圏における移住相談窓口の運営、 移住促進に関する情報発信、 香川県移住・定住推進協議会としての取組、 お試し移住の促進、 たかまつ移住応援隊による活動、 たかまつ暮らしPRグッズ等作成、 東京圏UJターン移住支援金、 地方就職支援金、 テレワーク移住補助金	1,132千円	特定財源	総額	29,000
		5,439千円		国	0
		1,058千円		県	14,587
		144千円		市債	0
		0円		他	1,377
		20,000千円		一般財源	13,036
令和 7 年度	大都市圏における移住相談窓口の運営、 移住促進に関する情報発信、 香川県移住・定住推進協議会としての取組、 お試し移住の促進、 東京圏UJターン移住支援金、 地方就職支援金、 テレワーク移住補助金	1,253千円	特定財源	総額	31,073
		6,305千円		国	0
		1,283千円		県	15,836
		517千円		市債	0
		20,400千円		他	126
		715千円		一般財源	15,111
600千円					

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	88 / 100 (88%)	今後の方向性	改善
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 ( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

大都市圏における新たな移住相談体制の構築やお試し移住の開始など、社会情勢の変化等に対応した事業のスクラップ&ビルドを行った。  
しかしながら、東京圏一極集中の拡大傾向に対応した、更なる取組の強化が必要である。

【今後の事業方針】 ( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

国の動向や社会情勢の変化等に対応した事業の見直しを行いつつ、シティプロモーションの取組や東京事務所の活動等とも連携しながら、各種取組を展開する。  
また、周辺市町と連携した移住相談会やイベントを拡充するなど、他市町と連携した取組を積極的に実施する。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち	評価担当	局名	政策局
	政策	地域活力の創造		課(室)名	地域活力推進室
	施策	定住人口の拡大		電話番号	087-839-2143
	取組方針	定住の促進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	定住促進事業			

【事業全体概要】

事業概要	県外の大学等に進学した学生のUターン就職を促進するため、奨学金返還支援による経済的な負担の軽減を行うほか、移住者同士の親睦交流を深めるなど、若年層が本市での居住や就業を検討し、継続しやくなる環境づくりに取り組む。			
年度概要	高松市奨学金返還支援 関西圏進学者を中心としたUターン就職による定住促進 わがまち未来会議の実施			
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	1-	関連根拠法令

【事業の目的】

対象（何を）	県外進学した学生、本市に移住した人
意図（どのような状態にしたいか）	奨学金返還支援の実施により、県外に進学した学生のUターン就職を促進し、若年層の流出を抑制するとともに、移住者同士の交流を促進することで、本市定着を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
高松市奨学金返還支援制度の周知件数	件	0	0	12	12	12
移住者交流会開催回数	回	0	0	1	1	1

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		高松市奨学金返還支援事業補助金交付決定件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	50 3	50
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	インターネット広告を実施したほか、広報高松や公式SNSを活用した広報、県内外の大学、県内の経済団体に対する制度周知を行ったが、補助金交付決定件数は3件にとどまった。							
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	インターネット広告を実施したほか、広報高松や公式SNSを活用した広報、県内外の大学、県内の経済団体に対する制度周知を行ったが、補助金交付決定件数は3件にとどまった。							

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	0	0	7,172	13,897
(事業費)	[千円]	0	0	996	7,721
(職員人件費)	[千円]	0	0	6,176	6,176

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
令和 6 年度	奨学金返還支援インターネット広告での制度周知	9 9 5 千円	総額	996	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	996	
令和 7 年度	高松市奨学金返還支援 関西圏進学者を中心としたUターン就職による定住促進 わがまち未来会議の実施	1,000千円 6,061千円 660千円	総額	7,721	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	7,721	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	C	総合点 (率)	26 / 100 (26%)	今後の方向性	改善
	B (60%~ 79%)					
	C ( 0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】 ( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

まちなかの子育て支援施設で移住者交流会を開催し、移住者同士の親睦交流を図ったほか、インターネット広告や本市の広報媒体で奨学金返還支援制度を周知したものの、奨学金返還支援の交付決定は3件にとどまったことから、令和7年度からは、県内の中小企業、医療法人、社会福祉法人、学校法人等に就業先要件を緩和したが、今後、採用担当者に直接、奨学金返還支援制度を周知するとともに、県外に進学した学生に対しては、Uターン就職の利点をアピールする機会を創出することが必要である。

【今後の事業方針】 ( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

引き続き、移住者交流会を開催して、移住者の定着を図るとともに、県内企業や社会福祉法人等の採用担当者に直接、奨学金返還支援制度を周知し、採用活動への活用を働き掛けるほか、関西圏に進学した学生を中心に、就職活動前の早い段階から地元企業の情報や、地元で実現できる多様なライフスタイル、奨学金返還支援制度をアピールすることで、Uターン就職の促進に取り組む。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	政策局
	政策	地域社会を支える連携・協働の推進		課(室)名	地域活力推進室
	施策	離島の振興		電話番号	087-839-2143
	取組方針	多様な交流の促進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	大島振興方策推進事業			

【事業全体概要】

事業概要	大島におけるこれまでのハンセン病療養所としての歴史等を後世に伝えていくとともに、瀬戸内国際芸術祭を契機として育まれた、芸術関係者を始めとする島外の人々との交流を更に活性化するなど、大島の振興を図るため、「大島振興方策」に掲げる具体的施策・事業を実施する。				
年度概要	大島 APこども版(仮)の作成 入所自治会、大島青松園、国等の関係機関との協議				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	関連根拠法令	離島振興法、ハンセン病問題基本法	

【事業の目的】

対象(何を)	市民等(住民、島への渡航者)
意図(どのような状態にしたいか)	ハンセン病療養所としての歴史の伝承、住民と島外の人々との交流の活性化

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
市内小中学校等の大島学習への支援	回	0	0	2	2	2

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
大島交流イベント参加者数(年間総数)	人	目標値 実績値	0 0	0 0	2,700 3,144	2,700	2,700
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>大島交流イベント参加者数は、目標値2,700人のところ、実績値3,144人となり、目標値を上回った。</p> <p>(目標達成度) <b>116.4%</b></p> <p>(得点) <b>35点</b></p> </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>				
成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)			<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>(目標達成度)</p> <p>(得点)</p> </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>				

【コストの推移】

	単位	R 4( 決算 )	R 5( 決算 )	R 6( 決算 )	R 7( 予算 )
トータルコスト	[千円]	3,742	9,785	6,176	7,497
(事業費)	[千円]	0	0	0	1,321
(職員人件費)	[千円]	3,742	9,785	6,176	6,176

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 ( 予算の増減理由 )	事業費		
令和 6 年度	市内小学校による大島学習実施の支援 入所者自治会、大島青松園、国等の関係機関との協議	0 円 0 円	総額	0	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	0
				一般財源	0
令和 7 年度	大島 APこども版( 仮 )の作成 入所自治会、大島青松園、国等の関係機関との協議	1,000 千円 321 千円	総額	1,321	
			特定財源	国	500
				県	0
				市債	0
				他	0
				一般財源	821

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A ( 80% ~ 100% )	A	総合点 ( 率 )	88 / 100 ( 88 % )	今後の方向性	拡充
	B ( 60% ~ 79% )					
	C ( 0% ~ 59% )					

【昨年度の実施状況と課題】 ( 評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入 )

庵治支所ギャラリーでの大島学習の展示や、ハンセン病を正しく理解するパネル・作品展に合わせた大島学習の提案など、市内小学校による大島学習を支援するとともに、策定から10年が経過し、大島を取り巻く環境が大きく変化した状況を踏まえ、入所者自治会等の関係団体と連携しながら、大島振興方策の見直しに着手することを決定した。  
入所者自治会の心情に寄り添い、その意向を何よりも尊重しながら、方策の見直しに取り組んでいく必要がある。

【今後の事業方針】 ( 評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入 )

若年層の大島やハンセン病に対する関心を高め、大島への交流人口や関係人口の拡大を図るため、教育委員会と連携しながら、手取り、理解しやすい大島マップこども版( 仮 )を作成し、市内小中学校等に対して、人権学習等での活用を働き掛ける。  
また、大島振興方策の見直しに当たっては、入所者自治会や国等の関係機関と緊密に連携を図りながら、療養所施設の歴史的建造物の保存活用や、大島青松園の今後の在り方も含めて、有識者を交えた協議を実施する。